

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月27日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2702 URL http://www.mcd-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼 最高経営責任者 (CEO) (氏名) 原田 泳幸
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当上席執行役員 (氏名) 安田 隆之 (TEL) 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	77,496	△10.4	7,537	△26.0	7,327	△27.7	2,015	206.3
22年12月期第1四半期	86,506	△7.7	10,185	73.0	10,137	74.4	658	△80.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第1四半期	15	16	-	-
22年12月期第1四半期	4	95	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年12月期第1四半期	198,670		150,489		75.7	1,130	79	
22年12月期	200,228		152,462		76.1	1,145	63	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 150,348百万円 22年12月期 152,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		0.00		30.00	30.00
23年12月期	-					
23年12月期 (予想)			0.00		30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	149,900	△8.4	14,700	0.5	14,300	0.5	5,700	175.9	42	87
通期	304,500	△6.0	29,200	3.8	28,200	3.8	13,700	74.2	103	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 (社名)

除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	132,960,000株	22年12月期	132,960,000株
-------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期 1 Q	702株	22年12月期	702株
-------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 1 Q	132,959,298株	22年12月期 1 Q	132,959,488株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループは、投資の拡大、独自性を強化した商品の提供など、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の向上をベースとした戦略を展開いたしました。投資面では、ドライブスルー店舗の拡大、リモデル（店舗改装）、厨房設備の能力強化等を中心に投資を拡大し、1店舗当たりの売上高向上に努めてまいりました。また、フランチャイズ化の推進については、日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、フランチャイジーのキャッシュフローの状況を勘案した上で、適切なスピードで推進いたしました。商品面においては、Big America 2（テキサス2、アイダホ、マイアミ、マンハッタン）など独自性の高いメニューを展開し、マクドナルド本来のビーフの美味しさに対する認識をさらに広めることにより、新規顧客の獲得に成功いたしました。このような独自性を活かした戦略を推進した結果、震災前の既存店売上高の対前年同月比は1月度：2.2%増加、2月度：4.3%増加となり、概ね期初の予定通りに推移致しました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、震災直後は264店舗が休業を余儀なくされたこと（当第1四半期連結会計期間末時点での休業店舗は88店舗）、計画停電の影響により営業時間を短縮したこと、及び節電のため24時間営業店舗が減少したこと等から、3月度の既存店売上高は対前年同月比7.3%の減少となり、期初計画を大幅に下回る結果となりました。

ただし、震災による休業店舗を除いた営業店舗ベースでの店舗当たり平均売上高対前年同月比では、3月度は1.7%の増加となり、停電、節電等の影響がある中、平常時におけるビジネスは堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、既存店売上高は前年同期比0.5%の減少、システムワイドセールスは前年同期比88億33百万円減少（前年同期比6.2%減少）し、1,332億79百万円となりました。売上高は774億96百万円（前年同期比90億10百万円減少）となりました。利益面につきましては、震災による売上高の減少に加え、ロイヤルティ料率の上昇や、原材料価格高騰の外的要因等により、営業利益は75億37百万円（前年同期比26億48百万円減少）、経常利益は73億27百万円（前年同期比28億9百万円減少）となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額30億14百万円、震災による災害による損失及び災害損失引当金繰入額8億67百万円等を特別損失に計上した結果、20億15百万円（前年同期比13億57百万円増加）となりました。

（注）既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

（注）システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

なお、店舗数推移につきましては、戦略的閉店の実施、フランチャイズ化の順調な推進により、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第1四半期連 結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,337店	9店	△14店	2店	△44店	1,290店
フランチャイズ店舗数	1,965店	5店	△27店	44店	△2店	1,985店
合計店舗数	3,302店	14店	△41店	46店	△46店	3,275店

（注）上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態）へ移行することです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,986億70百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億58百万円減少しました。これは主に敷金及び保証金の回収が進んだことにより、投資その他の資産が14億19百万円減少したことがあげられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し11億73百万円増加し、341億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億78百万円（前年同期比8億59百万円増加）となりました。この主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益が34億32百万円となったこと、減価償却費を29億22百万円計上したこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を30億14百万円計上したことがあげられます。主な支出要因としては、未払金の減少額が33億67百万円であったことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億24百万円（前年同期比19億19百万円減少）となりました。この主な支出要因としては、有形固定資産の取得による支出が35億51百万円となったことがあげられます。主な収入要因としては、敷金及び保証金の回収による収入が15億94百万円であったことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41億79百万円（前年同期比21億9百万円増加）となりました。この主な支出要因としては、配当金の支払額39億97百万円があげられます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、東日本大震災による当社業績に及ぼす影響が現時点で不透明であることから、平成23年2月3日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は68百万円、経常利益は75百万円、税金等調整前四半期純利益は3,090百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,795百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,328	25,954
売掛金	8,328	9,966
有価証券	3,799	6,998
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	1,062	1,284
その他	11,985	10,743
貸倒引当金	△63	△63
流動資産合計	55,442	54,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,191	31,115
機械及び装置(純額)	9,092	9,390
工具、器具及び備品(純額)	5,760	6,269
土地	17,294	17,526
リース資産(純額)	3,452	3,239
建設仮勘定	663	585
有形固定資産合計	68,455	68,126
無形固定資産		
のれん	1,254	1,375
ソフトウェア	10,652	11,553
その他	757	758
無形固定資産合計	12,664	13,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,588	54,802
その他	9,261	9,402
貸倒引当金	△743	△677
投資その他の資産合計	62,107	63,526
固定資産合計	143,227	145,340
資産合計	198,670	200,228

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,481	8,840
未払金	13,907	17,178
未払法人税等	2,265	770
賞与引当金	1,425	1,947
店舗閉鎖損失引当金	223	927
災害損失引当金	378	—
その他	11,135	11,681
流動負債合計	36,818	41,346
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	1,849	1,864
役員退職慰労引当金	172	167
資産除去債務	4,803	—
その他	4,036	3,889
固定負債合計	11,362	6,420
負債合計	48,181	47,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	89,195	91,120
自己株式	△1	△1
株主資本合計	155,431	157,357
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△5,082	△5,035
評価・換算差額等合計	△5,082	△5,035
少数株主持分	140	140
純資産合計	150,489	152,462
負債純資産合計	198,670	200,228

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	86,506	77,496
売上原価	66,759	60,976
売上総利益	19,747	16,519
販売費及び一般管理費	9,561	8,982
営業利益	10,185	7,537
営業外収益		
受取利息	30	42
未回収商品券収入	48	43
受取補償金	11	8
その他	67	85
営業外収益合計	157	179
営業外費用		
支払利息	12	22
貸倒引当金繰入額	—	65
店舗用固定資産除却損	182	268
その他	12	32
営業外費用合計	206	389
経常利益	10,137	7,327
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
移転補償金	—	56
特別利益合計	10	56
特別損失		
固定資産除却損	71	56
固定資産売却損	0	12
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,437	—
店舗閉鎖損失	326	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,014
災害損失引当金繰入額	—	378
災害による損失	—	488
特別損失合計	8,836	3,951
税金等調整前四半期純利益	1,311	3,432
法人税等	646	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,015
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△0
四半期純利益	658	2,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311	3,432
減価償却費	3,115	2,922
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8,291	△342
引当金の増減額(△は減少)	76	△82
未回収商品券収入	△48	△43
受取利息	△30	△42
支払利息	12	22
店舗閉鎖損失	149	—
固定資産除却損	129	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,014
売上債権の増減額(△は増加)	△20	1,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	244	223
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	85	121
その他の資産の増減額(△は増加)	1,483	△458
仕入債務の増減額(△は減少)	549	△1,358
未払金の増減額(△は減少)	△3,595	△3,367
未払費用の増減額(△は減少)	△961	△549
その他の負債の増減額(△は減少)	703	1,797
その他	1	262
小計	11,497	7,367
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△1	△20
法人税等の支払額	△5,678	△673
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,819	6,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,071	△3,551
有形固定資産の売却による収入	97	1,369
敷金及び保証金の差入による支出	△411	△536
敷金及び保証金の回収による収入	955	1,594
ソフトウェアの取得による支出	△806	△160
その他	△7	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67	△182
セール・アンド・リースバック取引による収入	494	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,997	△3,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△4,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503	1,173
現金及び現金同等物の期首残高	20,148	32,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,652	34,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。